

ニュース 時事能力 検定試験

検 NEWS
時事能力検定

2025年度ニュース検定 公式テキスト解説資料



時事の基礎を学ぶ

公式テキスト&問題集「時事力」基礎編

P.2 ▶



社会で生かせる学びに

公式テキスト「時事力」発展編

P.3 ▶



演習問題で理解度をはかる

公式問題集「時事力」

P.14 ▶



はじめて時事問題に触れる

公式テキスト&問題集「時事力」入門編

P.15 ▶



基礎編 目次

目次 Contents	2025年度版 ニュース検定 公式テキストと問題集 3・4級	
● 巻頭 戦後 80 年 — 6		
■ 政治 ————— 10		
① 私たちの民主主義 ————— 10		
② 日本国憲法の行方 ————— 14		
③ どうなる 外交と防衛 ————— 18		
④ 地方自治のいま ————— 22		
		
■ 経済 ————— 26		
⑤ 潮目変わる日本経済 ————— 26		
⑥ 先行き不透明な世界経済 ————— 30		
⑦ 日本産業のいま ————— 34		
⑧ 転換期迎えたエネルギー ————— 38		
		
■ 暮らし ————— 42		
⑨ 減り続ける日本の人口 ————— 42		
⑩ 社会保障のこれから ————— 44		
⑪ 働くということ ————— 48		
⑫ 新しい消費の形 ————— 52		
		
● グラフ読解のツボ ————— 8		
■ 社会・環境 ————— 56		
⑬ 子どもと教育のいま ————— 56		
⑭ 共に生きる社会へ ————— 60		
⑮ 司法と私たちの社会 ————— 64		
⑯ 情報社会に生きる ————— 68		
⑰ いのちと科学を考える ————— 72		
⑱ 災害と日本 ————— 76		
⑲ 地球環境を守るために ————— 80		
		
■ 国際 ————— 84		
⑳ トランプ大統領 再び ————— 84		
㉑ 平和な世界どうやって ————— 88		
㉒ 核兵器と向き合う世界 ————— 92		
		
● 練習問題 ————— 96		
● 正解と解説 ————— 122		
● 2025年はあれから何年? ————— 134		
● ニュースのことば ————— 135		
● 索引 ————— 142		

▼ 五つの分野とSDGsの関わり

国際連合「持続可能な開発目標（SDGs=Sustainable Development Goals）」の17の目標のうち、五つの分野に関わりのあるものを示しています。各テーマごとのような関わりがあるのか、注目してみましょう。


×


▼ 分野横断的なトピックの紹介

社会のデジタル化

- 行政のデジタル化とマイナカード ———— 13
- 現代に欠かせない半導体 ———— 37
- アプリを介して 注意も ———— 53
- 口コミ装う「ステマ」を規制 ———— 55

- 身近に潜む「闇バイト」 ———— 57
- これらを見据える教育 ———— 59
- 情報社会に生きる ———— 68～71
- ネット上の「見えない戦い」 ———— 95

男女平等への課題

- 少ない日本の女性議員 ———— 11
- 仕事と育児の両立は ———— 51
- 女性の給与はなぜ低い? ———— 51

- 選択的夫婦別姓制度に賛成? 反対? ———— 61
- ジェンダーと生きづらさ ———— 63
- 男女平等で立ち遅れる日本 ———— 63

トランプ大統領

- 「アメリカとの同盟を廃止」 ———— 18
- アメリカと中国はなぜ対立しているの? ———— 33

- トランプ大統領 再び ———— 84

▼ 自分なりの視点・考え方を養う

各テーマ（部を除く）に、世の中で賛否が割れているさまざまな題材を取り上げた「Yes? No?」というコーナーがあります。異なる立場の意見を知ることによって、自分なりの視点や考え方を養うことができます。

Yes?	No?
☐ 「被選挙権」引き下げに賛成? 反対? ☐ 憲法改正に賛成? 反対? ☐ 防衛費の増額に賛成? 反対? ☐ あなたのまわりの「コンクリートシティ」化に賛成? 反対? ☐ 「金利のある世界」は日本経済にとって有利? 不利? ☐ 自由貿易と保護貿易、自国の経済にとってどちらが有利? ☐ 訪日客向け「二重価格」の導入に賛成? 反対? ☐ 原発の最大活用範囲に賛成? 反対? ☐ 子ども医療費（一部地域だけ 18歳まで無料）に賛成? 反対? ☐ 正規雇用で働く? 非正規雇用で働く? ☐ 支払いにはキャッシュレス? 現金?	☐ 不登校支援にフリスコールなどを積極的に活用すべきか、否か? ☐ 選択的夫婦別姓制度に賛成? 反対? ☐ 死刑は維持すべきか? 廃止すべきか? ☐ 「子どもSNS禁止法」に賛成? 反対? ☐ 赤ちゃんポストの設置に賛成? 反対? ☐ 米漁の災害に積極的な呼びかけ 賛成? 反対? ☐ 電力事業者は温暖化の責任をとるべきか? ☐ 国際社会は、中国人人権問題にどう向き合うべきか? ☐ 日本はもっと難民を受け入れるべきか、否か? ☐ 核兵器は平和を維持する手段になり得るか? なり得ない?

各分野とSDGsとの関わり

探究学習の資料として、各分野SDGsの関わりを示しています。

さまざまなテーマに登場するトピックの紹介

テーマごとに異なる視点で扱われているトピックを紹介しています。

- 中高生にもわかりやすい平易な文章
- 時事を理解するための歴史的経緯や制度、言葉の意味も掲載
- 最新資料から作成される地図、グラフなど
- 理解度を確認できる練習問題つき

ニュース
のことば
84語を
掲載

発展編 目次

目次 Contents		2025年度版 ニュース検定 公式テキスト1・2・準2級	
● 巻頭	戦後80年	● グラフ読解のツボ	8
■ 政治	● 資料 — 32	■ 社会・環境	● 資料 — 106
① 民意はどこに	10	① 子どもと教育のいま	78
② 流動する日本政治	14	② 共生社会への道のりは	82
③ 日本国憲法の行方	18	③ 司法と人権保障	86
④ 日本外交の針路は	22	④ 情報社会に生きる	90
⑤ 大転換の防衛政策	26	⑤ いのちと科学を考える	94
⑥ 地方自治のいま	28	⑥ 災害と日本	98
		⑦ 地球環境を守るために	102
■ 経済	● 資料 — 58	■ 国際	● 資料 — 122
⑦ 先行き不透明な日本経済	34	⑦ トランプ大統領 再び	108
⑧ 借金頼みの財政	38	⑧ 勢い鈍る中国	112
⑨ リスク抱える世界経済	42	⑨ 平和な世界 どうやって	114
⑩ 揺らぐ自由貿易体制	46	⑩ 核兵器と向き合う世界	118
⑪ 日本産業のいま	50		
⑫ 転換期迎えたエネルギー	54		
■暮らし	● 資料 — 76	● 1級への道しるべ	124
⑬ 加速する人口減少	60	■ ニュース検定1級》ここにフォーカス	
⑭ 社会保障のこれから	64	賞金 なぜ上げられないのか	126
⑮ より働きやすく	68	SNS選挙と若者	128
⑯ 消費生活のルール	72	滞留する難民・避難民	130
		● 2025年のはあれから何年？	132
		● ニュースのこぼれ	133
		● 索引	141
		▼ 分野横断的なトピックの紹介	
		社会のデジタル化	
		● マイナ保険証 利用促進	16
		● デジタル化する世界 新ルールも	45
		● TSMC工場稼働 国内生産を強化	51
		● 「なりすまし広告」 対応義務化	72
		● 口コミ装う「ステマ」の判断基準	73
		● 情報社会に生きる	90～93
		● 技術革新がもたらす新たな脅威	121
		● サイバー空間における「認知戦」	121
		男女平等への課題	
		● 女性議員 過去最多も…世界141位	11
		● 少子化の本質はどこに？	61
		● 未婚化・晩婚化で	63
		● 男女の格差を縮めるために	70
		● 厳しい女性の雇用環境	70
		● 岐路に立つ「夫婦同姓」	82
		トランプ大統領	
		● 日米同盟 トランプ再登板の影響も	22
		● 勢い弱まるインフレ 懸念も	42
		● 米国と中国 対立の背景は？	45
		● 米国の関税政策がもたらすものは…	46
		● トランプ大統領による関税大幅引き上げに賛成？ 反対？	46
		● TPP もともとは米国が主導	47
		● 米国主導の「IPEF」は消滅…？	49
		● トランプ大統領 再び	108～111
		▼ 自分なりの視点・考え方を養う	
		各テーマ(一部を除く)に、世の中で賛否が割れているさまざまな題材を挙げた「Yes? No?」というコーナーがあります。異なる立場の意見を知ること、自分なりの視点や考え方を養うことができます。	
		Yes? No?	
		□ フォータナリティに賛成？ 反対？	□ 最低賃金 今後もし上げるべき？
		□ 政治結婚は必要？	□ PFの責任 どうあるべき？
		□ 緊急事態条項の創設に賛成？ 反対？	□ 民間教育を義務教育に含めるべきか？
		□ 米中のさざなみで日本の立ち位置は？	□ 選択的夫婦別姓制度に賛成？ 反対？
		□ 「コソボ(ワシントン)化」に賛成？ 反対？	□ 18、19歳の若年有罪者に賛成？ 反対？
		□ 「金利のある世界」は日本経済にとって有利？ 不利？	□ AIによる著作権の管理 規制すべきか？ 自由な利用を認めるべきか？
		□ 財政健全化に向け、まず何をすべきか？	□ 研究費「真摯な姿勢」の是非
		□ コロナ禍とその他のFRBのかじ取り、評価できる？	□ 臨時情報が出た！ どう対応すべきか？
		□ トランプ大統領による関税大幅引き上げに賛成？ 反対？	□ 日本の新たな削減目標 評価できる？
		□ 人権デューデリジェンスを法律で義務化すべきか、否か？	□ 「自衛隊一主義」に賛成？ 反対？
		□ 原発の最大限活用は賛成？ 反対？	□ 「2国条案」案に賛成？ 反対？
		□ 少子化対策 どうあるべきか？	□ 日本は核廃条約に参加すべきか、否か？
		□ 国民年金保険料の納付期間延長に賛成？ 反対？	

探究課題や協働学習のテーマに

立場によって意見が異なるテーマを取り上げています。個別学習にもグループ学習にも活用いただけます。

- 宙づり国会、令和の米騒動、年収の壁、選択的夫婦別姓、トランプ政権発足など、話題のニュースから時事を学ぶ
- 各分野に資料ページがあり、グラフの解説や、読み取りのポイントも掲載

ニュース
のことば
96語を
掲載



▲巻頭特集

戦後80年をさまざまなテーマでふりかえることができる写真資料です。



イギリスでサッチャー氏がヨーロッパ及び先進国初の女性首相に就任 (1979年)



「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を提唱したことが評価され、佐藤栄作元首相がノーベル平和賞を受賞しました。日本人として初めてです。
賞状を三木武夫首相 (右、当時) に見せる喜びの表情の佐藤元首相

戦後80年は今年度注目のワードです。戦後の昭和史を政治、経済、暮らしなど5分野から満遍なく紹介しています。人口の移り変わりや過去の災害、女性の社会進出など現代社会の抱える課題との関わりや変遷を考える資料となります。

グラフ読解のツボ

新聞やテレビなどのニュース、役所や企業のウェブサイト、本、雑誌……。グラフはさまざまな場面で使われています。「データを目で見て分かりやすく表現する」のに適しているからです。丁寧に読み取って、正確な情報を手に入れましょう。このページで紹介するポイントは、レポートやプレゼンテーションなどのためにグラフを作るのにも役立ちます。

グラフのココに注目しよう！

グラフには多くの種類があり、それぞれに特徴があります。また、グラフを構成する要素には重要な役割があります。これらを押さえて、グラフをきちんと読み取りましょう。

種類

グラフの種類として、代表的な三つを紹介します。それぞれ「得意なこと」があり、「基になっているデータの性質」や「伝えたい情報」によって使い分けられます。

棒グラフ	棒の高さが項目ごとのデータを示し、その大小を比べています。データの推移 (時間に伴う変化) を示すことも多いです。
折れ線グラフ	項目ごとのデータを直線で結び、折れ曲がった線での推移を示します。データの増加・減少傾向を示しています。
円グラフ	円を用いて、データ量全体のうち各項目がどのくらいを占めているかを示します。各項目の合計は100% (四捨五入のため100%にならない場合もあります)。推移を示すのには向きです。

タイトル

「何についてのグラフか」を示しています。

軸

目盛りや単位が示されているグラフのように左右がある場合は、「どちらのべきなのか」にも注意し

注釈

「どのデータに基づいて作ったのか」を示しているグラフを読み取るうえでの手がかりになっている場合もあ

ニュースのことば

*ここまでのテーマに出てきた言葉のうち補足が必要な言葉や、最新ニュースを理解するために知っておきたい言葉について簡潔に説明します。

あ

- **iPS細胞** 神経や臓器など、体のさまざまな部分に成長する能力を持つ細胞の一種。正式名称は「人工多能性幹細胞」で、皮膚などの細胞に特定の遺伝子を組み込んで作製する。京都大学の山中伸弥 (しんや) 教授が初めて作製に成功し、2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。再生医療への応用や難病の治療、新薬開発などの現場で実用化に向けた研究が進んでいる。
- **アメリカ同時多発テロ** アメリカで2001年9月11日、ハイジャック (乗っ取る) された旅客機がニューヨークの世界貿易センタービルなどに突入した事件。日本人を含む約3000人が死亡した。アメリカは「テロとの戦い」を掲げ、犯人をかくまっていたとしてアフガニスタンに攻撃。2003年には大量破壊兵器を隠し持っているとしてイラクも攻撃したが、大量破壊兵器は見つからなかった。
- **安全保障関連法** 2015年に成立した主な内容の一つが「集団的自衛権」に関するもの。集団的自衛権とは、自国と密接な関係にある国が攻撃された時、自国が攻撃

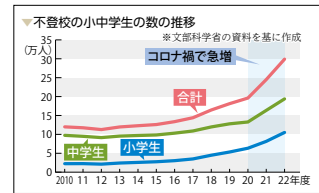
- 理やりで、憲法違反だ」といった批判もある。
- **イスラエル** ヨーロッパからパレスチナに移住したユダヤ人 (ユダヤ教徒) が1948年に建国。背景にはヨーロッパにおけるユダヤ人迫害の歴史がある。しかし、ユダヤ人の移住はパレスチナ (パレスチナ地方) に住むアラブ人で、多くはイスラム教徒) との対立を生んだ。国際連合の総会は1947年、パレスチナの地をユダヤ人の国とパレスチナ人の国に分けることを決議した。決議を受け入れ建国したイスラエルは、決議を拒否して攻め込んできた周辺のアラブ諸国を撃退。その際、約70万人のパレスチナ人難民が発生した。
- **(消費税の) インボイス** 主に企業と企業の取引において、どれに消費税8% (あるいは10%) が適用されるかを正確に把握できるようにするための書類のこと。「適格請求書」ともいって、2023年10月から導入された。
- **ウラン濃縮** ウランは自然界にある金属の一つ。核分裂 (≒「核分裂」の項目) しやすい「ウラン235」が0.7%含まれ、残りは核分裂しにくい「ウラン238」だ。遠心分離機などでウラン235の割合を3%~5%に高

◀グラフ読解

情報の読み取り方、注意すべきポイントを解説しています。発展編の資料ページでは、分野ごとにテーマに関連した図や表が掲載されています。

こんなグラフに注意しよう！

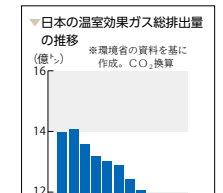
ひつじじちゃんがグラフを読み取っています。その分析は正しいでしょうか？ 気をつけるべき点を確認しましょう。



ここ10年ほどは増え続けているから、今後も右肩上がりなのかな？

これまで増え続けているからといって、その傾向が今後も続くとは限らないよ。「これまでの実績」と「今後の予測」が一瞥に示されているグラフもあるけれど、色分けされていたり、注釈に書かれていたりするのが基本だよ。

「これまでの実績」と「今後の予測」を区別する



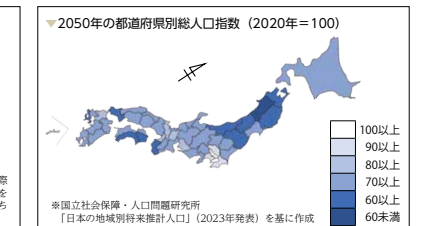
2013年から2021年の8年間で半減したのかな？

縦軸の最小値が10億〜だから、半減したように見えるだけだよ。縦軸の最小値を0にするとな下のグラフの通り。「縦軸の最小値 = 0」とは限らない。波線を使って途中が省略されている場合もあるんだ。

軸の取り方によって見た目が変わる

地図上で示されたデータを読み解こう！

「データを目で見て分かりやすく表現する」ために地図が使われる場合もあります。表やグラフよりも、データの傾向や地理的な特徴と結びつけて示すのに適しているからです。



周辺には、核弾頭、右の地図から型図地方で大きいで分かる。

地図の向きは原則「上が北」だけど、そうじゃない場合もあるよ。方位記号を確認しよう。

◀ニュースのことば

ニュースを読み解くための「ことば」とその説明をまとめています。ニュースに関連することばや知っておきたい用語を厳選しています。



▶KEYWORD

テーマの主題につながる用語。
めあてを持ち、テーマ解説に取り組みます。

1

私たちの民主主義

KEYWORD：

普通選挙100年、投票率、1票の格差、マイナカード

練習問題 96ページへ

◀テーマ解説

原則見開き完結で、
主要な時事問題を
解説しています。

□ 民意を代表者に託す「選挙」

ある集団で物事を決めることを、広い意味で**政治**といいます。その方法はいくつかあります。多くの場合は、集団に属する人々（構成員）が話し合いなどで物事を決める、という方法がとられています。こうした制度や考え方を**民主主義**といいます。

例えば、学校の文化祭でクラスの出し物を決める時、学級会で議論することも民主主義の一例です。構成員全員が物事を決める手続きに関わる方法を**直接民主主義**といいます。

国のように集団の規模が大きくなる場合は、構成員が自分たちの意見を代弁してくれる代表

者を選んで、その代表者が政治を担う方法もあります。これを**間接民主主義**といいます。特に、代表者たちが議会で話し合っ物事を決めるやり方を**議会制民主主義**と呼び、日本をはじめ多くの国々で採用されています。代表者を選ぶことを**選挙**といい、民主主義を支える重要な仕組みです。

ものの考え方は人によってさまざま。できるだけ多くの国民が納得する政治が行われるには、国民の多様な意見が議会に反映される必要があるよね。そのために選挙制度の見直しが必要ねられてきたんだ。ただ、選挙を巡っては今もさまざまな課題があるよ。



▲投票しやすいよう期日前投票（※136頁）の投票所が設けられた高校で、投票用紙に候補者の名前を書く生徒＝三重県で2022年

POINT

普通選挙と「18歳選挙権」

一定の年齢に達した全国民が**選挙権**（選挙で投票する権利）を持つことを、**普通選挙**といいます。日本で普通選挙の制度ができてから、2025年で100年を迎えます。しかし当時、選挙権を与えられたのは、25歳以上の男性のみでした。男女普通選挙が実現したのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。同時に選挙権は「20歳以上」になりました。2016年には「18歳以上」に引き下げられ、2022年に**成人年齢**が18歳になる先がけとなりました。

Yes? No?

「被選挙権」引き下げに賛成？ 反対？

選挙権年齢が「18歳以上」なのに対して、被選挙権（立候補する権利）年齢はそれよりも高いです。例えば衆議院議員と地方議会の議員は「25歳以上」、参議院議員と都道府県知事は「30歳以上」です。これについて「被選挙権年齢を引き下げのべきだ」という意見があります。あなたはどのように考えますか。

■賛成だ

- ・2024年の衆議院議員選挙で、20代の当選者は3人だけ。若い世代を代表する人が少なすぎる。
- ・激しく急速に変わる社会に対応するには、より柔軟に行動できる若い政治家が必要だ。

■反対だ

- ・人生経験の少ない若者には、有権者の多様な意見をくみ取って政治をするのは難しい。
- ・10～20代は投票率が低く、そもそも政治に関心がないことをまず問題にすべきだ。

▲Yes? No?

探究学習や小論文で自分の意見を表現するなど、さまざまな場面で活用できます。

10

関連する文章やできごとを参照できます。

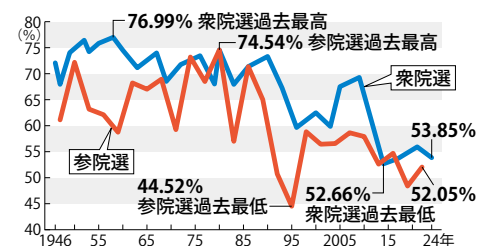
□ 伸び悩む投票率

内閣総理大臣（首相）を約3年間務めた岸田文雄氏に代わり、石破茂氏が2024年10月、首相に就任しました。石破氏は第二次世界大戦後で最も早い就任8日後に衆議院を解散し、10月中に衆院選が行われました。

投票率は戦後3番目に低い53.85%でした。有権者の約半数が自らの意思を示す機会を放棄した形です。衆院選は5回連続で50%台と伸び悩み、特に選挙権年齢の引き下げ後も10～20代の若者の投票率が全体を下回ってきました。少子高齢化（※42頁）で若者は高齢者より人数が少なく、そのうえ投票率も低いと、政治に若者の意見は届きにくくなってしまいます。

低い投票率の背景には政治への無関心があると言われます。しかし、例えば2009年の衆院

▼衆議院・参議院議員選挙の投票率の推移



少ない日本の女性議員

2024年の衆院選では過去最多の73人の女性が当選し、衆議院議員に占める女性の割合は15.7%に伸びました。参議院では61人で、25.4%です（2024年12月時点）。ただ、世界的にみて日本は女性議員が少なく、特に衆議院は184カ国中141位（同）です。

女性議員を増やすにはまず、選挙に立候補する女性を増やす必要があります。そこで2018年、**政治分野における男女共同参画推進法**が施行されました。政党などに対して、国や地方での選挙の候補者数をできる限り男女均等に努力を求め法律です。2024年の衆院選では、当選者だけでなく、候補者でも女性が過去最多の314人で、

選では投票率が69.28%と高く、政権交代が起きました。選挙には、時に有権者が強い関心を示すことで、政治に変化を生む力があります。

参議院議員選挙の投票率はより低い傾向が続いていますが、2025年夏の参院選はどのような結果になるのでしょうか。

PLUS

これあり!? 選挙ポスターに異変

2024年7月の東京都知事選挙で、選挙ポスターの掲示板上に候補者と無関係な動物の写真や広告などが並ぶ「異変」がありました。ある政治団体が、寄付した人にポスターを張る権利を譲り渡したためです。選挙運動のルールを定めた法律（公職選挙法）で、ポスターの大きさは決まっていますが、内容は規制されていません。「立候補する人はそんなことはしない」という「性善説」に基づいているからです。法改正が検討されていますが、ルールの「抜け穴」を突く行為との「いたちごっこ」が続いています。

▶東京都知事選挙の掲示板上に張られた犬のポスター＝2024年7月



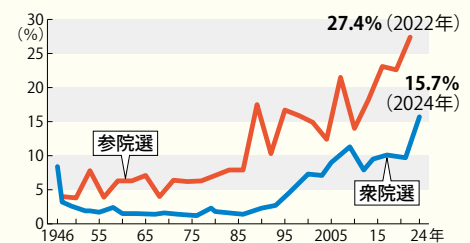
政治

① 私たちの民主主義

◀PLUS

テーマ性のある話題を扱い、ニュースに対する視野をひろげます。調べ学習など、時事的な学習の素材としても活用できます。

▼国政選挙の当選者に占める女性の割合の推移



▲豊富なグラフ資料

割合などの推移はグラフで表します。経過や推移を読み取る練習にも最適です。

11



▶KEYWORD

テーマの主題につながる用語。
学習課題の確認に。

1

民意はどこに

KEYWORD：

宙づり国会、低投票率、女性議員、10増10減、1票の格差

◀テーマ解説の特長

実際のニュースを取り上げながら要点を押さえた解説。

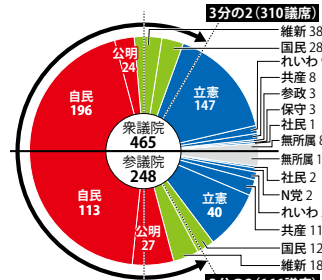
■ 31年ぶり「宙づり国会」に

衆議院の解散に伴う総選挙が2024年10月、投票・開票された。第1党の自民党は改選前の256議席から191議席に減り、連立与党の公明党を加えても215議席と、過半数（233議席）に届かなかった。この結果、衆議院で過半数を占める勢力がない「宙づり国会^①」の状態になった。石破茂氏が首相に再選されたが、少数与党は野党の協力なしに予算案や法案を可決させることが難しく、不安定な政治が続きそうだ（㊟14㊦）。

「政治とカネ」（㊟15㊦）の問題が選挙の争点になった。問題に関係して自民党の公認候補になれなかったベテラン議員らが敗れ、余波を受けた公明党も代表が落選するなど苦戦した。一方、問題を迫及した最大野党の立憲民主党や国民民主党が批判票を集め、289小選挙区では野党系が147勝142敗と勝ち越した。ただし、野党共闘（候補者一本化などの選挙協力）は進まず、自民党系候補を利した選挙区も。野党の日本維新の会などは議席を減らし、明暗が分かれた。

2025年夏には参議院議員選挙があるが、衆議院の状況を変えようと石破氏が再び解散し「衆参同日選挙」に挑む可能性が指摘される。しかし、第二次世界大戦後で最も早い、首相就任8日後に解散して敗れたことが懸念材料なうえ、立憲民主党などが「解散権^②」の乱用だ」と攻勢を強める可能性もある。

▼衆院選後の国会の勢力



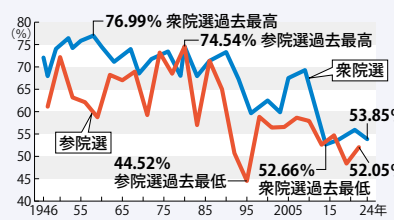
※2025年1月時点で衆参両議院が公表の資料を基に作成。無所属は諸派を含む。各党の院内会派に所属する無所属議員は各党に含めた。参議院は欠員8

PLUS

投票率、戦後3番目の低水準

2024年衆院選の投票率（小選挙区）は53.85%で、前回2021年の55.93%を2.08㊦下回り、戦後3番目に低かった。衆院選は5回連続で50%台の低水準となった。また、総務省の抽出調査によると、18、19歳の投票率は43.06%で、全体を10.79㊦下回った。低い投票率の背景として、政治への不信や無力感から「政治的なことには関わりたくない」と受け身な姿勢の人が増えているためだ、と憂慮する有識者もいる。一方、投票率が低いと無党派層（支持する政党がない人）の票が野党に流れずに権権となり、固い支持者の多い自民党に有利と言われてきた状況が変わった、という指摘もある。

▼国政選挙の投票率の推移



①宙づり国会

議会でどの勢力も過半数の議席を獲得できていない状態を指し、英語では「ハングパーラメント」という。日本では、1993年の衆議院議員選挙で自民党が過半数割れし、非自民連立政権（㊟17㊦）ができた時以来、31年ぶり。議席数の多い党を中心に少数与党で政権を運営するか、野党と連立政権を組むことになり、政治が不安定になりやすい。与党と最大野党などが連立する「大連立」や、政権が政策ごとに野党の一部に協力を求め、野党が閣僚を出さずに協力する「部分連合」などの例もある。

②解散権

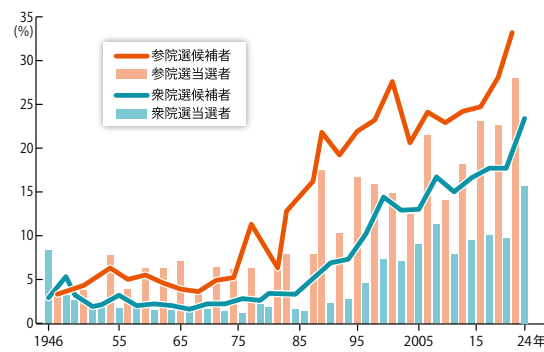
衆議院の解散には「内閣の助言と承認による天皇の国事行為」（日本国憲法7条、㊟20㊦）としての解散と、「衆議院で内閣不信任決議案が可決されるか、信任決議案が否決された場合」（同69条）の解散の2種類がある。2024年を含む、戦後の解散の大半が「7条解散」で、事実上首相が自由に時期を決めてきた。このため解散権の制約が憲法改正の論点にもなっている（㊟21㊦）。

■ 女性議員 過去最多も…世界141位

2024年衆院選では73人の女性が当選し、当選者に占める割合は15.7%と伸びた。女性候補者も314人で、全体（1344人）の23.4%を占め、いずれも過去最多、最高となった。参議院でも61人、議員の25.4%が女性（2024年12月時点）だ。しかし、諸外国と比べると、女性の割合はまだ低く、衆議院では184カ国中141位^③にとどまっている。

政治分野における男女共同参画推進法（2018年施行）は、男女の候補者数をできる限り均等にする努力を政党などに求めている。ただ、罰則規定はなく、「2025年までに35%にする」との政府目標を満たす政党は少ない。現職の男性議員に代えて女性候補者を新たに擁立するのは難しい、といった事情が優先されているためだ。クォータ制^④を導入している国々のように、日本でも強制力のある制度を求める意見があるが実現していない。

▼国政選挙の候補者・当選者に占める女性の割合の推移



PLUS

衆院選「10増10減」で実施

「1票の格差」（㊟13㊦）を是正するため、2024年衆院選は小選挙区の定数を「10増10減」して実施された。議員1人当たりの人口が多い5都県の定数が計10増え、人口が少ない10県の定数が1ずつ減った^⑤。従来の方より人口比を定数に反映しやすいアダムズ方式（㊟13㊦）の導入が2016年に決まり、2020年国勢調査の人口を基準に区割りを変更して初めて行われた。この見直しで最大格差は1.999倍に縮み、最高裁判所が合憲かどうかを判断する目安とみられてきた2倍を下回るとされた。しかし、基準となった2020年以降も地方の人口減少などが続いたため、実際は最大格差2.06倍となった。今後も東京一極集中（㊟28㊦）が進むと地方の定数がますます減ることになり、「地方の声が国政に届きにくくなる」と心配されている。一方、参院選は衆院選より「1票の格差」が大きかつ

①列国議会同盟（I P U）が発表している各国の議会（下院）の順位（2024年12月1日時点）。

②クォータ制

国会や地方議会などの議員選で、候補者や議席の一定数を女に割り当てる制度（クォータは語で「割り当て」の意味）。憲や法律によって割り当てる方や、政党が内規などで取り組む法があり、男女同数を義務づける国もある。1970年代にノルウェーで始まり、現在は130以上の国・地域で導入されている（民主主義・選挙支援国際研究所調べ）。

Yes? No?

クォータ制に賛成？ 反対？

■賛成だ

- ・政党の努力任せでは、いつまでも女性議員は増えない。強制力のある仕組みが必要だ。
- ・世界の多くの国が導入し、子育てや働き方政策の見直しが進むなどの効果もある。
- ・男性間の競争も厳しくなり議員の質が高まる。

■反対だ

- ・女性だけを優遇するのは逆差別になる。
- ・政党は現職を公認候補にすることが多く、現職の多くは男性だ。クォータ制導入で彼らは不利益を被る。
- ・仕事と育児を両立させにくい環境が女性の立候補の妨げで、保育環境などの改善が先だ。

◀側注

解説本文で使用される内容の補足や用語の説明が理解を助けます。

◀Yes? No?

24年度版「論点」を「Yes? No?」と改めました。議論を深めたり、異なる立場を理解するきっかけに。

1 私たちの民主主義

- ▶女性議員増へ、強制力ある制度必要?
- ▶「1票の格差」是正の取り組み
- ▶選挙制度をどう変える?

●選挙制度とは？ 国や地方自治体の議員を選出する方法のこと。日本では、衆議院議員選挙と参議院議員選挙がある。衆議院議員は4年任期、参議院議員は6年任期。選挙区は、国政選挙では全国を11選挙区に分け、地方選挙では都道府県ごとに選挙区が設けられる。選挙人は、選挙権年齢に達した国民。選挙人は、選挙区ごとに投票し、得票数が多い候補者が当選する。比例代表制では、各政党の得票数に応じて一定数の候補者が当選する。

●女性議員増へ、強制力ある制度必要? 女性議員の割合を増やすための制度として、クォータ制が挙げられる。クォータ制とは、議席の一定割合を女性に割り当てる制度。日本では、現在、各政党の自主的な取り組みによる増えが主だが、海外では法律で定められている国も多い。クォータ制の導入には賛否がある。賛成派は、女性議員の増加により政策の多様性が高まり、社会の課題の解決に役立つと主張する。反対派は、男性と女性で能力や価値観が異なるため、女性だけを優遇するのは不公平だと主張する。

側注の位置を変更し、読みやすいレイアウト。

▲詳細なグラフ資料

最新の資料を反映したグラフを使用し、数値での理解を促します。

▲PLUS

テーマ性のある話題を扱い、ニュースに対する視野をひろげます。
テーマ解説とともに理解しておきたい内容です。

問題集

発展編テキストの全テーマに対応



入門編

時事を学ぶための基礎の知識



◀問題集

テーマ解説の内容を深める資料。
資料を読み取るポイントやテーマとの関連
などの解説が添えられています。

◀分野別、難易度別学習に

五つの分野と三つの級に分かれて
いるので、領域別や難易度別など、
横断的な学習が可能です。

▼グラフ資料やイラストが豊富

グラフやイラストを使って、文章では難しい表現を
ビジュアル化しています。

第2級 社会・環境

17 子どもと教育のいま

定額 104ページ

- 1 未成年の子の身の回りの世話や教育、財産管理に関する「親権」のあり方を見直す改正民法が2024年、成立しました。親権はこれまで、「婚姻中は【A】が持つ。離婚後は【B】が持つ」と定められてきました。【A】【B】に当てはまる文の正しい組み合わせを①～④から一つ選びなさい。
- ① A：父母双方 B：母のみ
② A：父母双方 B：父母のどちらか一方
③ A：父母のどちらか一方 B：母のみ
④ A：父のみ B：父母のどちらか一方

- 2 学校教育に関する法律や制度について、誤っている説明を①～④から一つ選びなさい。
- ① いじめから子どもを守るための学校や行政の責務を定めた「いじめ防止対策推進法」の施行（2013年）後、全国の学校が認知するいじめの件数は年々減っている。
② 不登校の子どもにも多様な教育機会を確保することは、国と地方自治体の責務だ、と法律で定められている。
③ 障害のある子どもと、障害のない子どもが同じ教室でともに学ぶことを「インクルーシブ教育」という。
④ 大学生や短大生向けには、返済不要の奨学金を受けられる国の就学支援制度が設けられている。

- 3 子ども福祉に関する次のA～Dについて、正しい説明の組み合わせを①～④から一つ選びなさい。
- A：「エンゲル・アール」への支援の必要性が指摘される背景の一つには、家族養育ケアの負担が重くなる可能性がある。
B：子ども虐待（2023年発症）は、文部科学省が担っていた事務業務と、子どもにまつわる全ての行政を担担している。
C：わいせつ目的という意図を認めて、不安や悩みを抱える子どもに近づき、手ずかす「性的」グループ・メッセージは、刑事罪の対象。
D：いわゆる「闇バイト」とは、学生などに低賃金・長時間労働・過重な責任を押しつけるなどして働かせることだ。
- ① AとC ② AとD ③ BとC ④ BとD

- 4 【A】子どもの権利条約と、それに対応する①～④から一つ選びなさい。

- ① A：子どもを「権利の主体」としては
② A：日本が批准したのは、これも
③ B：教育を受ける権利を日本で初めて
④ B：子どもの「意見を表明する機会

読解・活用 文章読解

11 「金利のある世界」で口座残高は？

定額 129ページ

★2024年3月に書かれた次の文章と資料を読んで、問1に答えなさい。

日本銀行が大幅な金融緩和策を転換し、約17年ぶりとなる利上げに踏み切ったことで、銀行の金利も動き始めた。大手銀行3行は普通預金[※]の[※]金利を従来の年0.001%から2024年3月31日をもって引き上げると発表した。定期預金の金利引き上げも相次いでいる。経済の回復が進めば、貸出金利[※]も上昇していくとみられる。

一方で、実質賃金[※]・賃金保障額など新型コトバインフラ対策で導入された失業保険制度が関係している。前年度より賃金が増えている。通商債権を保有した企業が今後、返済される事態もあり得る。だが、将来性のある企業まで倒れることになれば、日本経済にとって大きな損失となる。経済をけん引する業界や、革新的な技術に対する投資を活性化させることが、銀行に求められる。

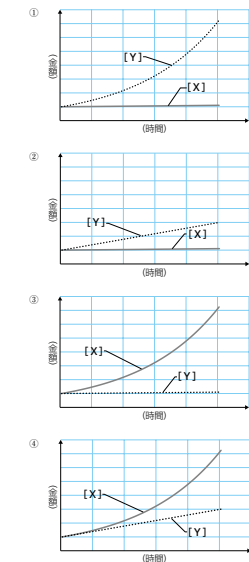
※普通預金——自由にお金の受け入れや引き出しができる口座のこと。給与の受け取りなどに使える。
※定期預金——お金を預ける期間をあらかじめ利用する口座のこと。期間内はお金を引き出せないが、普通預金と比べて金利が高い。
※貸出金利——銀行が個人や企業にお金を貸し出す際の利率のこと。

資料：下線部（ア）に関連する、金利の説明

■金利の計算に使う言葉
元本：貯蓄や貸付の元金となるお金のこと。最初に預ける金額を指す。
利子：お金を預けたときに、その利権として受け取るお金のこと。
金利：元本に対して受け取る利子の割合を指す。

■金利の計算方法
利率：常に預け入れた年の元本を基に利率を計算する。

- 1 下線部（ア）について、【X】従来の金利（0.001%）と【Y】新しい金利（0.02%）で同額のお金を預けた場合、口座残高は時間とともにどのように増えますか。増え方を表すグラフとして最も適切なものを、①～④から一つ選びなさい。なお、預ける間の金利は変動せず、利率は元本に組み入れることとします。



▲思考力・判断力・表現力を養う

読解・活用問題は、資料などから情報を
読み解く問題です。

◀正解と解説

すべての問題に解説がついています。問われている事柄
の背景や、問題を解くための考え方も書かれています。

日本の貿易の 特徴は

8 級 10 級

●横浜港で輸出を待つ自動車

Step 1 ここが大切 | 基本のことは

- 輸出額の約2割を占める自動車
国境を越えて商品（ものやサービス）を売り買ひすることを、**貿易**といいます。例えば日本の会社がアメリカの会社に売ることを**輸出**、アメリカの会社から買うことを**輸入**といいます。貿易はこの輸出・輸入（**輸出入**）をまとめた言葉で、**貿易**もほぼ同じ意味です。
- 資源が少ない日本は原料・材料を輸入し、それを加工した工業製品を輸出する**加工貿易**によって発展してきました。現在は燃料（原油や天然ガス、石炭）、機械類（携帯電話やコンピューター）、衣類などを輸入し、自動車、自動車部品、機械類（集積回路など）、鉄鋼などを輸出しています。**自動車と自動車部品**は、日本の輸出総額の約2割を占めています。

- 最大の貿易相手国は中国
日本の貿易額（輸出入の総額）を相手国別に見ると、最も多いのは**中国**で、2位は**アメリカ**です。日本はほかにもどのような国と取引しているか、11で確かめましょう。
- 外国からの輸入品には普通、**国が関税**という税金をかけます。消費者にとって輸入品の値段は、そのぶん上がります。安い輸入品に押されて国産品が売れなくなるのを防ぐのが、関税をかける目的の一つなのです。

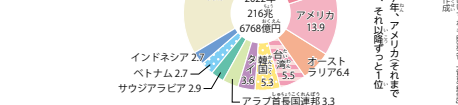
- 貿易港の代表は「成田国際空港」
貨物を輸出する時は、**コンテナ船**や航空機で運びます。日本の**貿易港**（港湾と空港）の中で、取り扱う輸出品・輸入品の総額が最も多いのは、千葉県にある**成田国際空港**です。

Step 2 わかるかな? | 確認テスト

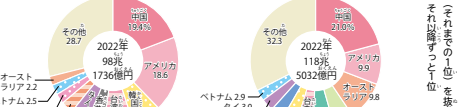
- ★国境を越えて商品を買ひ買ひすることを（①）といいます。日本は原料・材料を輸入し、それに手を加えた工業製品を輸出する（②）で発展してきました。
- ★日本の輸出品の代表例は（③）とその部品、機械類（集積回路など）、鉄鋼です。
- ★日本にとって最大の貿易相手国は（④）で、2位はアメリカです。
- ★外国からの輸入品には普通、**国が**（⑤）をかけます。
- ★日本最大の貿易港（港湾と空港）は、（⑥）県にある「成田国際空港」です。

日本の輸出と輸入

日本の貿易相手国・地域
（日本にとって輸出品・輸入品の合計が多い相手）



日本の輸出相手国・地域
（日本からの輸出品が多い相手）



日本の輸入相手国・地域
（日本への輸入品が多い相手）



主要な輸出品
自動車やその部品はアメリカや中国へ
集積回路などの電子部品は中国や台湾へ

主要な輸入品
原油は主にサウジアラビア、アラブ首長国連邦など中東地域から
携帯電話などの通信機器やコンピューターは主に中国から
衣類は中国やベトナムから

世界遺産・26件の宝物

世界遺産は、国際連合の教育科学文化機関（ユネスコ）が価値の高い自然や文化として登録している「人類全体の宝物」です。2024年に「佐渡島の金山」（新潟県）が世界遺産（文化遺産）に登録され、日本の世界遺産は、文化遺産21件、自然遺産5件の計26件になりました。海に囲まれた南北に長い地形や米道建築などの伝統文化に育まれた日本の世界遺産を見てみましょう。



2021年に奄美大島など4地域（①）が登録され、日本の自然遺産は5件になりました。生物とそれを取り巻く環境が互いに繋がっていること（生態系）や、多くの生物の豊かな個性とつながり（生物多様性）などが評価されています。四季があり、約7割が緑に覆われた日本の国土がこれらの自然を育んでいます。

1 屋久島（鹿児島県）
海岸から標高約2000mの山頂まで、標高に応じてさまざまな植物が生えています。標高500mを超える山地にあり、樹齢約1000年を超える「屋久杉」が有名です。なかでも1966年に発見された「縄文杉」は日本一太い屋久杉です。登山口から縄文杉までは往復約10時間かかります。

2 白神山地（青森県、秋田県）
広大な山地帯で、昔からの手つかずのブナ林が東アジア最大級の規模で広がっています。ブナを中心にさまざまな植物が生息し、ツキノワグマやニホンザルなど多くの動物が暮らしています。一般の人が気軽に訪れられる道や歩道もあります。

3 知床（北海道）
オホーツク海に細長く突き出た北海道東部の半島で、アイヌ語の「シリウト」[陸地の先端]が語源です。海と陸が一体となって多様な生態系を形成しています。浮岩ではシャチなど珍しい動物にも出会えます。

4 小笠原諸島（東京都）
東京都心から約1000kmに南の太平洋に浮かぶ島々で、「ハジメメグロ」など特定の地域にしか生息しない「固有種」が多く見られます。大陸と地続きになったことがなく、独自に進化してきたため、「東洋のガラパゴス」といわれます。

5 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島（鹿児島県、沖縄県）
さまざまな生物が生息する土地として知られ、絶滅危惧種（国際自然保護連合が絶滅の危険があるとした生物）や固有種が多くいます。九州から台湾の間に連なる琉球列島の一角で、約200万年前までにユーラシア大陸から切り離され、生物が独自の進化をとげました。

▶入門編の巻末には検定問題（1回分）がついています

活用事例のご紹介



公式サイトでは、検定やテキストを導入いただいている団体の活用事例が掲載されています。ぜひご覧ください。

中学校・高等学校



大学・専門学校



団体登録のご案内

ニュース検定では、団体受検やテキストのご購入をいただいた団体様向けに、さまざまなコンテンツをご用意しています。

理解力アップシートやNEWSピックアップ、課題プリントやミニテストなど、評価や学習課題としてご利用いただけます。

●●● ニュース時事能力検定試験

検 2025年度版 理解力アップシート ①私たちの民主主義

公式テキスト＆問題集「時事力」基礎編準拠 10～13歳

★KEYWORD

普通選挙100年、投票率、1票の格差、マイナカード

★重要語句

- 一定の年齢に達した全国民が選挙権（選挙で投票する権利）を持つことを、【 】2016年には「【 】歳以上」に引き下げられました。
- 日本の政治は、立法を【 】、行政を【 】、司法を【 】が担う仕組みで、これを【 】といい、日本国憲法で定められています。
- 衆議院は、参議院よりも議員の任期が短く、【 】という制度もあるため、民衆の反映できるとされており、「衆議院の【 】」として、いくつかの制度に反映されています。

★Yes? No?

- 「被選挙権」引き下げに賛成？ 反対？

■賛成だ	■反対だ

★記述式問題

- 「1票の格差」とは、どのようなことですか。また、どのようなことが問題視されていますか。

▲理解力アップシート

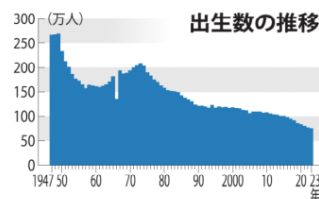
基礎編のテーマ解説に準拠したワークシート。
理解度を測る補助教材です。

暮らし分野

2月27日 2023年の出生数 過去最少75万人

厚生労働省（国の役所）は、2023年の出生数（速報値）は過去最少の75万8631人だったと発表しました。出生数は8年連続の減少で、初めて80万人を割った2022年から、さらに約4万人減りました。国立社会保障・人口問題研究所の推計より、およそ12年早いペースで少子化が進んでいます。

結婚の件数も第二次世界大戦後初めて50万組を下回りました。結婚件数の低下は出生数の減少に大きく影響します。



※厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。2023年は速報値

3月22日 「紅こうじ」で健康被害

小林製薬（本社・大阪市）は、悪玉コレステロールを下げる働きがあるとされる「紅（べに）こうじ」を成分に含むサプリメントを摂取した人から、腎臓疾患などの報告が出ていると発表しました。入院した人や死亡した人も出ています。このサプリメントは、機能性表示食品として販売されている。



県省工小立での場林ち2職に製入業の0員入るの24年3月厚生労働省の調査の結果、山崎の

▲Newsピックアップ

テキスト発売後に起きた重要ニュースを分野別にまとめたポイント解説。